

平成21年度

**柳川市財務諸表
説明資料**

平成22年11月

総務部 財政課

目 次

1. 公会計制度の改革 P 1
2. 財務諸表とは P 2
3. 普通会計ベースの財務諸表の説明・分析 P 4
① 貸借対照表 P 4
② 行政コスト計算書 P11
③ 資金収支計算書 P14
④ 純資産変動計算書 P16
4. 連結財務諸表について P18

平成21年度 柳川市財務諸表

1. 公会計制度の改革

今回、地方公会計制度改革に伴う新財務4諸表の作成については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）の比率算出のように、法的にその作成義務が自治体に課せられたものではありません。

しかし、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」第62条第1項では「資産債務の実態把握およびそれらの管理体制の状況確認」と「資産債務改革の方向性及びその具体的方策の策定」が求められています。さらに、同条第2項では、政府の役割として「地方公共団体に対する上記施策の推進の要請」と「企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他の財務書類の整備に関し必要な情報の提供、助言その他の協力」を求めています。すなわち、資産・債務改革にあたり、公会計の整備促進を図ることを各自治体に求めています。

地方公会計制度改革の内容

●公会計の整備

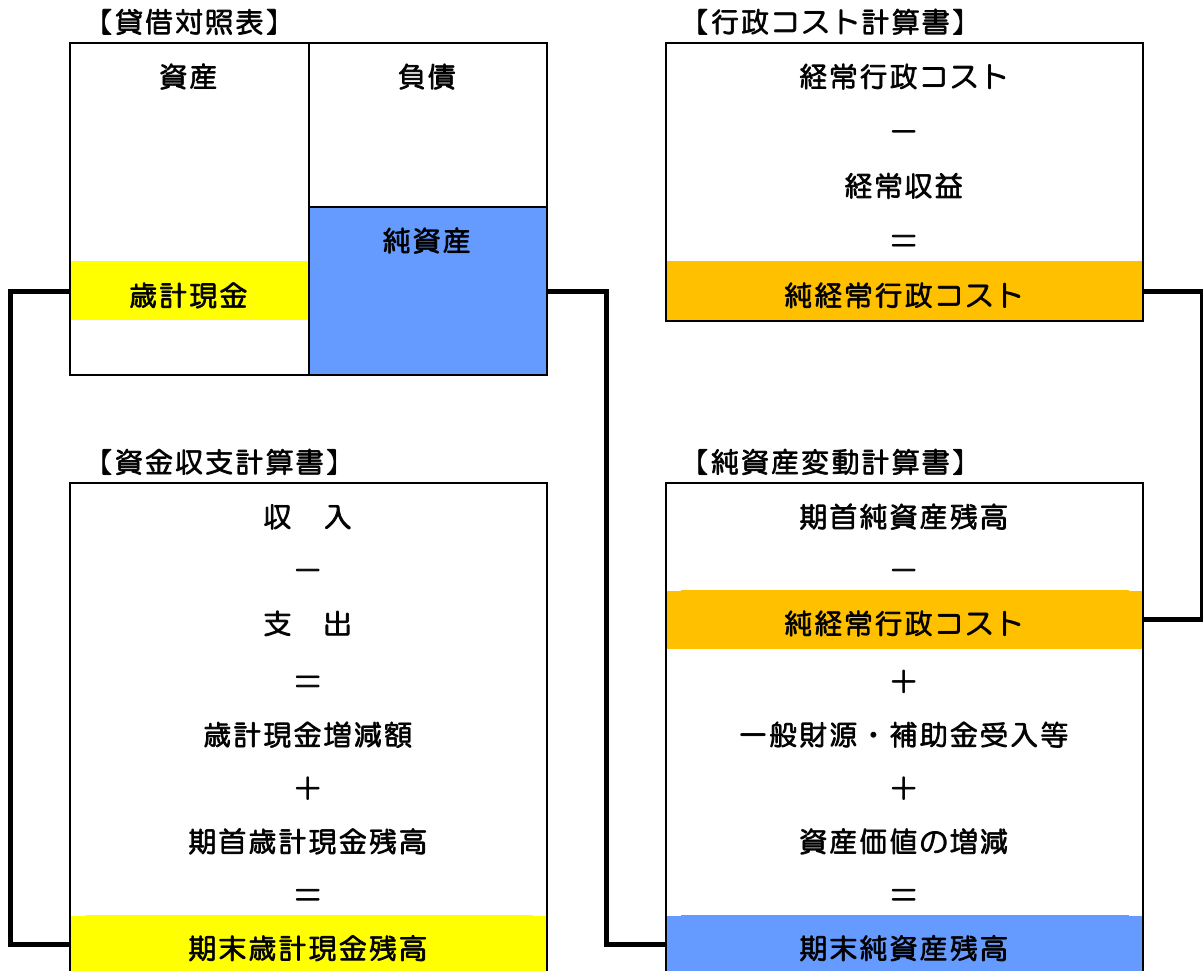
- ① 発生主義の活用及び考え方の導入を図り、
「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」の財務4諸表を整備。
- ② 地方公共団体及び関係団体について連結ベースで公会計整備 ⇒ 連結財務書類の作成。

●資産・負債管理

- ① 資産・債務管理については、債務圧縮や財務確保を図る為、未利用財産の売却促進等に取り組んでいるが、資産債務改革に、より一層積極的に取り組むことが必要。
- ② 財務書類の作成・活用などを通じて資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めるとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を内容とする、資産・債務改革の方向性と具体的な施策を策定すること。

2. 財務諸表とは

財務諸表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」の4表のことをいいます。これら4つの表は、下図のとおり相互に関連を持っています。



①貸借対照表

- ・地方公共団体の財政状態を資産、負債、及び純資産により明らかにします。
- ・地方公共団体が保有する資産（道路・水路等のインフラ、庁舎・学校校舎・市民会館等の施設）を、どのような財源から調達したかを表します。
- ・「資産＝負債＋純資産」という関係が成り立ち、資産＜負債の場合は赤字となります。

②行政コスト計算書

- ・行政サービスの提供に係るコスト及び収入を明らかにします。
- ・コストには、減価償却費や退職手当（退職給与）引当金等が計上されます。
- ・「経常行政コスト－経常収益（使用料・手数料等）＝純経常行政コスト」という関係が成り立ち、純経常行政コストは、原則として一般財源（市税、交付税等）や補助金受入等で負担されます。

③資金収支計算書

- ・年度内における資金の収入及び支出を明らかにし、年度末の資金残高を計算します。
- ・資金の調達原泉（税金・公債・補助金等）及び用途（人件費・資産整備・公債の償還）を明らかにします。

④純資産変動計算書

- ・貸借対照表にある「純資産」が、1年間にどのように変動したかを表します。
- ・財源の調達原泉及び財源の用途を明らかにします。
- ・一般財源や補助金が行政コストを上回れば、純資産は増加します。

□ 財務諸表の作成にあたって

本市では、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデル（いわゆる「総務省改訂モデル」）に基づく財務書類作成要領」に則って作成しました。

【参考】総務省改訂モデルの特徴

執行（歳入・歳出）の取扱	決算統計からの組み換え →段階的に、複式簿記を導入
固定資産の算定方法	過去の建設事業費の積上げにより算定 →段階的に固定資産情報を整備
固定資産の算定方法	売却可能資産は時価評価
台帳整備	段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先

- ① 作成基準日は平成22年3月31日現在とし、平成22年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- ② 作成にあたっては、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としました。このため、昭和43年以前に形成された資産は、原則含まれていません。しかし、売却可能資産については、昭和43年以前の資産も計上しています。
- ③ 住民福祉の増進を目的とし、利益追求の概念を持たず、清算が予定されていない地方自治体の財務諸表と、民間企業の財務諸表とは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

3. 普通会計ベースの財務諸表の説明・分析

(※) 普通会計とは、会計範囲の異なる地方公共団体間の財政状況を比較しやすくするために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

具体的には、平成21年度における本市の普通会計は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等特別会計
- ・公共用地先行取得等特別会計

① 貸借対照表

(1) 用語の説明

【資産の部】

・有形固定資産

資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費を資産価格とし、土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。

(i) 減価償却開始年度

取得年度の翌年度から開始

(ii) 耐用年数の変更【主なもの】

「農林水産業費」	林道	48年
	海岸保全	30年
「土木費」	道路	48年
	海岸保全	30年
	都市計画（街路）	48年

(iii) 資産形成費用のうち事業費支弁人件費など、資産を取得するために直接要したと認められない費用は、資産計上額に含めません。(本市は平成19年度分から控除。)

(iv) 売却可能資産の計上

平成20年度末及び平成21年度末時点における売却可能資産の時価評価額を計上。

・投資等

公益法人等への出資金、貸付金、流動性の低い特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金の現在高を計上しています。

・流動資産

基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金を計上しています。

【負債の部】

・固定負債

基準日における市債残高のうち、流動負債となる平成22年度償還予定額を除いた額を地方債の欄に計上しています。

また、基準日に職員全員が普通退職したことを想定した場合に支払われる退職金の推計額、及び本市から退職手当組合に対する負担金累計額と、退職手当組合から本市への給付金累計額の差額を退職給与引当金に計上しています。

・流動負債

基準日における市債残高のうち平成22年度償還予定額と、賞与引当金（平成22年6月賞与支給額の4/6）を計上しています。

【純資産の部】

・国庫支出金・県支出金

有形固定資産の形成に充てられた国、県支出金の累計額を計上しています。なお、土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、資産と同様に減価償却をしています。

・一般財源

資産と負債の差である純資産から、国・県支出金を差し引いた額を計上しています。

（2）平成21年度末の状況

平成21年度末の本市の貸借対照表における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりです。

資産の部	【平成21年度】	参考【平成20年度分】
有形固定資産（土地、建物等）	946 億円（85.7%）	943 億円（86.2%）
投資等（基金等）	98 億円（8.9%）	100 億円（9.2%）
流動資産（現金・預金等）	60 億円（5.4%）	51 億円（4.6%）
合計	1,104 億円	1,094 億円

負債の部	【平成21年度】	参考【平成20年度分】
固定負債（地方債等）	347 億円（91.9%）	358 億円（92.6%）
流動負債（地方債償還金）	31 億円（8.1%）	29 億円（7.4%）
合計	378 億円	387 億円

純資産の部	【平成21年度】	参考【平成20年度分】
公共資産等整備国県補助金等	210 億円 (29.0%)	208 億円 (29.4%)
公共資産等整備一般財源等	631 億円 (87.0%)	621 億円 (87.9%)
その他一般財源	△115 億円 (△16.0%)	△122 億円 (△17.3%)
資産評価差額	0 億円 (0.0%)	0 億円 (0.0%)
合 計	726 億円	707 億円

- ① 昭和44年度から平成21年度までに形成された資産合計は1,104億円、一方、負債合計は378億円であり、その差である純資産合計は726億円となっています。
- ② 資産の部では、土地、建物等の有形固定資産や売却可能資産が946億円で、資産合計の85.7%を占めています。そのほか、基金、貸付金、未収金など、合計158億円(14.3%)となっています。
- ③ 負債の部では、地方債、長期未払金、退職手当引当金の固定負債が合わせて347億円で、負債合計の91.9%を占めており、残りが流動負債である地方債翌年度償還予定額の28.3億円、及び賞与引当金の2.7億円となっています。
- ④ 純資産の部では、公共資産等整備国県補助金等（純資産として計上された公共資産整備のうち国県補助金等の投入累計額）が合わせて210億円(全体の29.0%)、公共資産等整備一般財源等（純資産として計上された公共資産整備のうち一般財源の投入累計額）が631億円(全体の87.0%)、その他一般財源等が△115億円(全体の△16.0%)を占めています。

【補足説明】純資産の部 その他一般財源がマイナスになる理由

資産形成が伴わない負債が存在し、その支払に対する積立がなされていないためです。

例えば、臨時財政対策債を起債し、経常的支出に充てた場合、貸借対照表上では以下のとおりとなります。

(例：退職手当引当金 200千円計上)

[資産の部]	[負債の部]
0	地方債 200
	[純資産の部]
	その他一般財源等 △200

このような負債は、将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため、その他一般財源等のマイナスとして表示されます。

□ 有形固定資産世代間負担割合

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、その資産形成に充てられた財源である純資産と、負債における地方債の割合を見ることによって【表1】のとおり、これまでの世代で既に負担された分と将来の世代で負担する分の割合が分かります。

【表1】

区分	平成21年度	【参考】平成20年度
これまでの世代で負担した もの	62,585百万円 (66.2%)	61,394百万円 (65.1%)
将来の世代で負担するもの (平成21年度末起債残高)	31,987百万円 (33.8%)	32,938百万円 (34.9%)
公共資産 合計	94,572百万円	94,332百万円

□ 純資産構成比

企業の財務分析における自己資本比率に相当する純資産構成比率を見ることによって、【表2】のとおり、本市にストックされた資産のうち、返済義務を負わない資産がどれくらいの割合を占めるのかがわかります。

【表2】

区分	平成21年度	【参考】平成20年度
純資産 【A】	72,572百万円	70,674百万円
資産 【B】	110,393百万円	109,385百万円
純資産構成比率【A】/【B】	65.7%	64.6%

□ 市民一人あたりの将来の財政負担

負債における地方債残高（翌年度償還予定額を含む）を人口で除することにより【表3】のとおり、市民一人あたりの将来負担額を表すことができます。

【表3】

区分	平成21年度	【参考】平成20年度
地方債現在高 (翌年度償還予定額含)【A】	31,987百万円	32,938百万円
年度末住民基本台帳人口【B】	72,391人	73,132人
市民1人あたり将来負担額 【A】/【B】	442千円	450千円

(3) 貸借対照表経年比較

過去から現在に至る資産の形成や資金の調達状況など、バランスシートにおける各種データを【表4】のとおり経年比較・分析することにより、財政運営の推移や特徴をより細やかに把握することができます。

【表4】

(単位：千円)

借方	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	A	市民 1人当たり	B	市民 1人当たり	A-B	市民 1人当たり
【資産の部】						
1 公共資産						
(1)有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	37,737,793	521	36,393,105	498	1,374,469	23
②教育	24,909,402	344	25,353,037	347	△ 562,765	△ 3
③福祉	3,197,299	44	3,378,551	46	△ 177,785	△ 2
④環境衛生	3,885,855	54	3,972,263	54	△ 71,379	0
⑤産業振興	17,304,491	239	17,546,227	240	△ 565,716	△ 1
⑥消防	1,196,054	17	1,194,215	16	△ 43,669	1
⑦総務	5,312,016	73	5,431,493	74	△ 157,482	△ 1
有形固定資産合計	93,542,910	1,292	93,268,891	1,275	△ 204,327	17
(2)売却可能資産	1,028,661	14	1,063,176	15	△ 26,348	△ 1
公共資産合計	94,571,571	1,306	94,332,067	1,290	△ 230,675	16
2 投資等						
(1)投資及び出資金						
①投資及び出資金	3,141,480	43	3,120,677	43	34,151	0
②投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金計	3,141,480	43	3,120,677	43	34,151	0
(2)貸付金	17,108	0	23,110	0	△ 5,783	0
(3)基金等						
①退職手当目的基金	0	0	0	0	0	0
②その他特定目的基金	5,693,538	79	5,827,845	80	1,625	△ 1
③土地開発基金	684,798	9	684,798	9	0	0
④その他定額運用基金	4,000	0	9,000	0	△ 8,000	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0
基金等計	6,382,336	88	6,521,643	89	△ 6,375	△ 1
(4)長期延滞債権	402,409	6	395,221	5	13,295	1
(5)回収不能見込額	△ 84,156	△ 1	△ 81,569	△ 1	△ 3,605	0
投資等合計	9,859,177	136	9,979,082	136	31,683	0
3 流動資産						
(1)現金預金						
①財政調整基金	3,782,337	52	3,551,584	49	321,595	3
②減債基金	990,262	14	988,349	14	3,621	0
③歳計現金	1,086,013	15	428,225	6	44,957	9
現金預金計	5,858,612	81	4,968,158	69	370,173	12
(2)未収金						
①地方税	126,404	2	129,501	2	20,916	0
②その他	14,099	0	14,619	0	4,511	0
③回収不能見込額	△ 36,398	△ 1	△ 38,502	△ 1	△ 6,050	0
未収金計	104,105	1	105,618	1	19,377	0
流動資産合計	5,962,717	82	5,073,776	70	389,550	12
資産合計	110,393,465	1,524	109,384,925	1,496	190,558	28

貸方	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	A	市民 1人当たり	B	市民 1人当たり	A-B	市民 1人当たり
【負債の部】						
1 固定負債						
(1) 地方債	29,155,014	403	30,297,136	414	△ 1,142,122	△ 11
(2) 長期未払金						
① 物件の購入等	222,041	3	253,724	3	△ 31,683	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0
③ その他	0	0	0	0	0	0
長期未払金計	222,041	3	253,724	3	△ 31,683	0
(3) 退職手当引当金	5,375,821	74	5,283,223	73	92,598	1
(4) 損失補償等引当金	82	0	281	0	△ 199	0
固定負債合計	34,752,958	480	35,834,364	490	△ 1,081,406	△ 10
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	2,831,975	39	2,640,476	36	191,499	3
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	236,647	3	236,451	3	196	0
流動負債合計	3,068,622	42	2,876,927	39	191,695	3
負債合計	37,821,580	522	38,711,291	529	△ 889,711	△ 7
【純資産の部】						
1 公共資産等整備国庫補助金等	21,029,822	291	20,809,065	285	220,757	6
2 公共資産等整備一般財源等	63,121,216	872	62,115,413	850	1,005,803	22
3 その他一般財源等	△ 11,579,153	△ 161	△ 12,250,844	△ 168	671,691	7
4 資産評価差額	0	0	0	0	0	0
純資産合計	72,571,885	1,002	70,673,634	967	1,898,251	35
負債・純資産合計	110,393,465	1,524	109,384,925	1,496	1,008,540	28

【減価償却に用いる耐用年数】

○耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	48
(2) その他	25 ※	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25 ※	(5) 海岸保全	30
3 衛生費	25	(6) 港湾	49
4 労働費	25 ※	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1) 造林	25 ※	イ 都市下水路	20
(2) 林道	48	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25 ※
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25 ※
(7) 海岸保全	30	(10) その他	25 ※
(8) その他	25 ※	8 消防費	
6 商工費	25 ※	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25 ※

※は別途調査に基づく平均的な
有形固定資産の耐用年数

② 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう「損益計算書」と同等なもので、一定期間(一会計期間)における経営成績を報告する財務書類です。企業では、「収益－費用＝利益」という式が成り立ち、収益を追求するわけですが、地方公共団体は純粋に利益だけを追求するわけではないことから、損益計算書と呼ばず「行政コスト計算書」と呼んでいます。

行政活動は、道路、公園、公共施設の将来の世代にも利用できる社会資本の形成だけではなく、登録・証明、社会保障、ごみ処理等の人的サービスや給付サービスなど、資産としては残らない行政サービスが大きな比重を占めています。

この行政サービスの提供にあたって、どのようなコストがかかっているか、直接的に現金支出された経費だけではなく、減価償却費や職員の退職給与引当金なども含めた必要コストの総額を明らかにし、行政活動の内容や効率性を把握・検討するため、行政コスト計算書を作成しました。

□ 行政コスト計算書の作成にあたって

① 計上コストの範囲

現金の支出だけではなく、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加味し計上しています。

② 行政コストの分類

行政分野別ごとに、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせた行列としました。

目的別経費は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興などの行政分野ごとに分類し、性質別経費は、次のように、4つに分類しています。

ア 「人にかかるコスト」・・・人件費、退職給与引当金、賞与引当金

イ 「物にかかるコスト」・・・物件費、維持補修費、減価償却費

ウ 「移転支出的なコスト」・・・社会保障給付、補助金等、繰出金、普通建設事業費のうち他団体等への補助金等

エ 「その他のコスト」・・・公債費等(利子分のみ)、回収不能見込計上額

(2) 平成21年度の状況

- 平成21年度における本市の行政コスト計算書を見てみると、行政活動の中で資産として形成されたものを除いた、経常行政コストの総額は約240億円となっており、そのうち、最も大きいのが社会保障給付約54億円(22.7%)、次に特別職、議員、職員等の人件費が約42億円(17.5%)、次に減価償却費が約35億円(14.6%)となっています。
- 行政目的別にみると、福祉に係るコストが約103億円(43.1%)と最も多く、扶助費が大きな割合を占めています。前年度と比較すると約15億円の増加となっていますが、これは、平成21年度から実施された「定額給付金」(決算額：約11億円)が大きな要因となっています。次に産業振興に係るコストが約29億円(12.0%)と多く、水路等の取得財産にかかる減価償却費や補助金等(各種団体等に対する負担金、補助金)が多くなっています。また、教育に係るコストが約27億円(11.3%)となっており、主に物件費、学校校舎・社会教育施設等の減価償却費が占めています。
- これらの経常行政コストに対して経常収益は総額約86億円で、その内訳は受益者等からの使用料、手数料等が約36億円、分担金・負担金・寄附金が約5億円となっていますが、経常行政コストの約3.6%にすぎず、残りは国県支出金や、普通交付税、市税等の一般財源で賄われています。

□ 市民1人あたりの行政コスト

経常行政コストを、平成22年3月31日現在の柳川市住民基本台帳人口72,391人で除して、市民1人あたりの経常行政コストを算出すると約33万1千円となっています。一方、1人あたり経常収益は約1万2千円となっています。

これらを差し引いた約31万9千円が、市民1人あたりの純経常行政コストとなります。

【表1】

区分	平成21年度	【参考】平成20年度
経常行政コスト	23,962百万円	22,674百万円
1人あたり経常行政コスト	33万1千円	31万円
経常収益	865百万円	911百万円
1人あたり経常収益	1万2千円	1万2千円
純経常行政コスト	23,097百万円	21,763百万円
1人あたり純経常行政コスト	31万9千円	29万8千円
(参考) 年度末住民基本台帳人口	72,391人	73,132人

□ 行政コスト対有形固定資産（資産総額比率）

行政目的別に、各分野の有形固定資産の総額に対する経常行政コストの比率【表2】をみますと、「福祉」はコストの比率が非常に大きくなっており、給付や人的サービスが中心であることを示しています。

逆に「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「産業振興」は経常行政コストの比率が非常に小さくなっており、有形固定資産の形成が中心であることを示しています。

【表2】

（単位：千円、％）

平成21年度	有形固定資産 【A】	経常行政コスト 【B】	比率 【B/A】
生活インフラ・国土保全	37,737,793	2,026,233	5.37
教育	24,909,402	2,716,261	10.90
福祉	3,197,299	10,332,337	323.16
環境衛生	3,885,855	1,795,930	46.22
産業振興	17,304,491	2,868,752	16.58
消防	1,196,054	779,071	65.14
総務	5,312,016	2,524,708	47.53

平成20年度	有形固定資産 【A】	経常行政コスト 【B】	比率 【B/A】
生活インフラ・国土保全	36,393,105	2,055,458	5.65
教育	25,353,037	2,733,552	10.78
福祉	3,378,551	8,817,934	261.00
環境衛生	3,972,263	1,772,823	44.63
産業振興	17,546,227	2,875,132	16.39
消防	1,194,215	844,998	70.76
総務	5,431,493	2,613,328	48.11

③ 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」です。

まず「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・起債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

最後に「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金の積み立て、地方債の償還などによる支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や地方債の返済などによる資金の出入りの状況が表示されます。

このように、資金収支計算書からは、地方自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように調達したのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかを読み取ることができます。

資金収支計算書の3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支剰余（黒字）で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。結果的に、「経常的収支の部」の黒字よりも、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の合計赤字が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

(2) 平成21年度の状況

1 経常的収支の部

柳川市では、社会保障給付が約5,449百万円、人件費が約4,794百万円、補助金等が約2,984百万円など、合計で約19,212百万円の経常的な支出があります。

これに対し、地方交付税が約9,163百万円、地方税が約6,425百万円、国県補助金等が約6,419百万円など、合計で約25,567百万円の日常行政サービスのための支出を賄う収入があります。

なお、地方債発行額として約1,100百万円が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として発行した臨時財政対策債の約1,092百万円、及び公共資産整備に分類できない（資産形成ではなく、機能回復である）災害復旧事業債の約8百万円がその内訳となっています。

これらより、収入支出の差額約6,355百万円の黒字が、公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

2 公共資産整備収支の部

支出には、地方自治体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金支出等、及び他会計への繰出金や補助費等のうち建設事業に充てられるものが計上されます。

柳川市の場合、公共資産整備に関する平成21年度の支出総額が約4,526百万円となっており、それに対する収入は、国県補助金等が約1,481百万円、地方債発行額が約980百万円、基金取崩額が約88百万円等、合計約2,600百万円となっております。

これらより、収入支出の差額が約1,926百万円の赤字となっておりますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

3 投資・財務的収支の部

支出には、地方債の償還額や、他会計の地方債償還に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額などが計上されます。

柳川市の場合、地方債償還額が約3,031百万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支が約506百万円、貸付金が約420百万円など、合計約4,330百万円が計上されています。

これに対し、収入には、支出の財源となった貸付金の回収額の約424百万円や、公共資産等売却収入約40百万円など、合計約559百万円が計上されています。

これらより、収入支出の差額が約3,771百万円の赤字となっておりますが、これも一般財源で賄われたことを意味します。

4 総括

これらにより、柳川市では、平成21年度の収入総額が約28,726百万円、支出総額が約28,068百万円となり、差し引き約658百万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は、約1,086百万円となっております。

④ 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた資産を表す部分ですので、この1年間で今までの世代が負担してきた資産の増減がわかることとなります。

(2) 平成21年度の状況

1 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかが分かります。

柳川市では、平成21年度の純経常行政コストが約23,097百万円となっています。

それに対して収入は、地方税など経常的一般財源が約17,195百万円、経常的なコストに対する補助金が約6,711百万円、総額約23,906百万円となっており、差し引き約809百万円の黒字となっております。これは、純行政コストを、市税や普通交付税など、経常的な収入により賄っていることを示しています。

2 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入の発生を表します。

柳川市では、災害復旧事業費の約139百万円のほか、公共資産の売却に伴う利益の約40百万円等があります。また、損失補償等引当金繰入等に計上している82千円は、柳川市中小企業者等経営安定資金融資制度による貸付について、償還が滞ったことによる損失額の一部を、柳川市損失補償契約に基づき、福岡県信用保証協会に対して行った補償の額を表しています。

3 科目振替

この項目は、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替の発生を表します。具体的には、以下のとおりです。

① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表します。

柳川市では、約1,722百万円の一般財源が公共資産整備に、約581百万円の一般財源が貸付金・出資金等に投入されたことを表します。

② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収されたことを表します。

柳川市では、貸付金・出資金等へ約581百万円の一般財源を投入し、貸付金・出資金等の回収等による財源増により約705百万円の一般財源が回収されたことが分かります。

③ 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値の減少）に伴い、一般財源として回収されたことを表します。

柳川市では、約3,505百万円のうち国県補助金等を財源とする約968百万円、一般財源等を財源とする約2,537百万円が、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から、その他一般財源へそれぞれ振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。よって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

④ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還ということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

柳川市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債約1,943百万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源として拘束されたことを表しています。

⑤ 総括

これらの純資産変動の結果、柳川市では全体として約1,898百万円の純資産の増加がありました。また、公共資産等に投下された国県補助金等が約221百万円、公共資産等に投下された一般財源等が約1,006百万円、非拘束的な一般財源が約671百万円、それぞれ増加していることが分かります。

4. 連結財務諸表について

①連結財務諸表の概要について

柳川市が行っている行政サービスには、先ほど説明した普通会計で行うもののほかにも、上下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様の生活に密着した様々なものがあり、それぞれ「特別会計」において管理運営を行っています。

これらを踏まえると、市の財政状況を全体的に考える場合には、上記のような市が関係する会計をはじめ、出資等を行っている団体まで含めることが適当であるため、連結財務諸表では、普通会計を含めた「市の全ての会計」に、一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター、独立行政法人まで加えることとされています。

②連結対象範囲について

本来、それぞれの会計ごと、一部事務組合ごとに財務諸表を作成し、そのうえで全てを連結させる必要がありますが、福岡県市町村職員組合、福岡県自治振興組合、福岡県市町村災害共済基金組合、福岡県南広域水道企業団、福岡県後期高齢者医療広域連合、福岡県介護保険広域連合については、現時点（平成22年8月18日現在）では未作成、もしくは作成済みですが構成団体間の按分比率が未確定であるため、今回は連結を見送っています。

そのため、現時点で可能な限りの連結をした連結財務諸表を公表します。

今回、連結対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

(i) 自会計	
・普通会計（※1参照）	作成済。
・水道事業会計	作成済。
・下水道事業特別会計	作成済。
・国民健康保険特別会計	作成済。
・老人保健特別会計	作成済。
・後期高齢者医療特別会計	作成済。
(ii) 一部事務組合	
・福岡県市町村職員組合	今回、見送り。
・福岡県自治振興組合	今回、見送り。
・福岡県市町村災害共済基金組合	今回、見送り。
・福岡県南広域水道企業団	今回、見送り。
・福岡県後期高齢者医療広域連合	今回、見送り。
・福岡県介護保険広域連合	今回、見送り。
・柳川みやま土木組合	作成済。
・東山老人ホーム組合	作成済。
・有明広域葬斎施設組合	作成済。
・大川柳川衛生組合	作成済。
・花宗太田土木組合	作成済。
(iii) 出資団体	
・柳川市土地開発公社	作成済。

③連結財務諸表（概略）

連結財務諸表の相互関係を表したものが、以下のとおりとなります。

資産形成に資するもの (普通建設事業、貸付金、基金 等)	全会計（歳入・歳出）	資産形成以外のもの (人的サービス、給付サービス 等)																				
↓		↓																				
【貸借対照表】		【行政コスト計算書】																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">①資産 1,410億円</td> <td style="width: 50%;">②負債 518億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純資産 ③ = (① - ②) 892億円</td> </tr> <tr> <td>うち資金（現金） 78億円</td> <td></td> </tr> </table>	①資産 1,410億円	②負債 518億円		純資産 ③ = (① - ②) 892億円	うち資金（現金） 78億円			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">④経常行政コスト 349億円</td> <td style="width: 50%;">⑤経常収益 84億円</td> </tr> <tr> <td>人にかかるコスト 54億円</td> <td>使用料・手数料 4億円</td> </tr> <tr> <td>物にかかるコスト 84億円</td> <td>分担金・負担金・寄付金 43億円</td> </tr> <tr> <td>移転支出的なコスト 200億円</td> <td>保険料 24億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業収益 13億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>その他のコスト 11億円</td> <td>純経常行政コスト 265億円</td> </tr> </table>	④経常行政コスト 349億円	⑤経常収益 84億円	人にかかるコスト 54億円	使用料・手数料 4億円	物にかかるコスト 84億円	分担金・負担金・寄付金 43億円	移転支出的なコスト 200億円	保険料 24億円		事業収益 13億円		その他	その他のコスト 11億円	純経常行政コスト 265億円
①資産 1,410億円	②負債 518億円																					
	純資産 ③ = (① - ②) 892億円																					
うち資金（現金） 78億円																						
④経常行政コスト 349億円	⑤経常収益 84億円																					
人にかかるコスト 54億円	使用料・手数料 4億円																					
物にかかるコスト 84億円	分担金・負担金・寄付金 43億円																					
移転支出的なコスト 200億円	保険料 24億円																					
	事業収益 13億円																					
	その他																					
その他のコスト 11億円	純経常行政コスト 265億円																					
【資金収支計算書】		【純資産変動計算書】																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>経常的収支の部 71億円</td> </tr> <tr> <td>公共資産整備収支の部 △19億円</td> </tr> <tr> <td>投資・財務的収支の部 △46億円</td> </tr> <tr> <td>当年度資金（現金）増減額 6億円</td> </tr> <tr> <td>期首資金（現金）残高 72億円</td> </tr> <tr> <td>期末資金（現金）残高 78億円</td> </tr> </table>	経常的収支の部 71億円	公共資産整備収支の部 △19億円	投資・財務的収支の部 △46億円	当年度資金（現金）増減額 6億円	期首資金（現金）残高 72億円	期末資金（現金）残高 78億円		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>純経常行政コスト △265億円</td> </tr> <tr> <td>一般財源（市税・交付税等） 172億円</td> </tr> <tr> <td>国県支出金 114億円</td> </tr> <tr> <td>その他 0億円</td> </tr> <tr> <td>純資産当年度増減額 21億円</td> </tr> <tr> <td>期首純資産残高 871億円</td> </tr> <tr> <td>期末純資産残高 892億円</td> </tr> </table>	純経常行政コスト △265億円	一般財源（市税・交付税等） 172億円	国県支出金 114億円	その他 0億円	純資産当年度増減額 21億円	期首純資産残高 871億円	期末純資産残高 892億円							
経常的収支の部 71億円																						
公共資産整備収支の部 △19億円																						
投資・財務的収支の部 △46億円																						
当年度資金（現金）増減額 6億円																						
期首資金（現金）残高 72億円																						
期末資金（現金）残高 78億円																						
純経常行政コスト △265億円																						
一般財源（市税・交付税等） 172億円																						
国県支出金 114億円																						
その他 0億円																						
純資産当年度増減額 21億円																						
期首純資産残高 871億円																						
期末純資産残高 892億円																						

※連結財務諸表の作成において、普通会計の基準に揃えるため、連結対象法人等の財務諸表を、修正や組み替える場合があります。

※連結対象団体の資産や負債は、市に帰属するものではありません。